

S-6 早稲田の国際環境リーダー育成プログラムの現状報告

○黒澤正一^{1*}、勝田正文、永井祐二、西嶋昭生、眞下克之、中野健太郎

¹早稲田大学大学院 環境・エネルギー研究科 (〒367-0035 埼玉県本庄市西富田1011)

* E-mail: kurosawa@aoni.waseda.jp

1. カリキュラム概要

グローバル化する環境問題と企業活動の諸課題を国際的な産学官民の連携で止揚的に解決へと導く国際環境リーダーを育成するための一連の教育プログラムを本格的にスタートさせ4年目を迎えた。

具体的には、環境配慮のものづくりや資源・エネルギー循環を支える人材、循環型社会を社会システムや地域環境問題解決から支える人材に加え、東日本大震災や福島第一原発事故に立ち向かい、エネルギー自立やスマートシティなど復興政策立案と地域合意形成を含めその実現を担える人材を想定している。

本研究科修了要件 30 単位のうち、本プログラムの認定要件として、以下の合計 5 科目・10 単位を選択履修条件としている。

- 必修 3 科目・6 単位...「環境プランニング論」、「国際環境法特論」、「日本・中国の環境実践研究(ティアド寄附講座)」
- 選択必修 2 科目・4 単位 (右記 4 科目より 2 科目選択) ...「環境政策・科学論」、「環境経済・政策学」、「持続可能な発展と国際開発協力」、「国際環境ビジネス(戦略・展開)論」

設置当初の整備方針としては、1) 専門的知識の習得(研究室ごとのゼミ形式の指導、研究個別指導、コア科目(研究科教員による専門分野をのぼす科目))、2) 横断的知識の習得(「環境プランニング論」、「国際環境法制論」、「演習 B」(地域における多彩な講義と実践活動))、3) 実践力の習得(「演習 A」、「特別演習 AB」(プレゼン形式による修士論文指導)、「修士論文」、「インターンシップ」、「国際環境ビジネス(戦略・展開)論」、4) 国際性の習得「日本・中国の環境実践研究」)を網羅する編成としている。

以下、本プログラムにおける特色ある新設科目について実績を記述する。

●「環境プランニング論」

国際環境リーダーとして知識面での基礎を固めるための

必修科目で、文理融合の観点から「環境総論」、「資源循環」、「温暖化と森林」、「国際化」、「LCA」、「EMS」、「環境経営」、「環境経済・経営」、「環境リスク」、「環境法」、「環境係争」、「環境毒性学」、「環エネ論」、という多彩な講義を配置し、ディスカッションおよびチームごとのプレゼンテーションによって構成されている。

●「国際環境法特論」

本研究科の三現主義(現場・現物・現実主義)の精神にしたがって、具体的には新宿区議会環境建設委員会を傍聴して身近な環境行政に接し、あるいは高度成長期に深刻な公害問題に見舞われた北九州市の場で環境蘇生に向けての法整備と市民イニシアチブを体験するなど、「学理と実務の融合」という観点から国際的な環境法制の理解・習得を企図した必修科目である。

●「環境・エネルギー学演習B」

「地域に学ぶ」、「地域を体験する」、「地域に貢献する」という展開を含んだ実践的プログラムで、具体的には、埼玉県本庄市に置いた専用圃場での農業体験や、自然保護とその活用現場を通じて地域文化や生活に根付く恵や工夫と環境要素との有機的なつながりや合理性を学ぶ。さらに後半では、地元の小学生を招いて学生が環境学習を主導するユニバや、地域調査研究の成果を地元ケーブルテレビの番組として制作する実習など、クリエイティブな実務と共同作業、さらに自らの作品やパフォーマンスを自己評価・相互評価する機会を与えることで実践的な企画力を磨くことを企図している。

●「環境・エネルギー学演習 A、特別演習 A・B」

1年時からの修士論文作成の事前準備として課題抽出能力やプレゼンテーション能力を磨くために、研究の計画、実施状況、成果について具体的にレポートにまとめ、専門分野の指導教員以外の全専任教員へ定期的に報告・プレゼンを行い、同時に多面的な視点から指導を受ける。

●「国際環境ビジネス(戦略・展開)論」

大手商社、総合電機メーカー、環境関連企業などの経営者層から臨場感にあふれた最新情報を学生に直接提供してもらい、環境分野におけるビジネス構築の難しさを実感させ

たうえで、学生らしい自由かつ新鮮な感覚で環境ニュービジネスを構想し提案するという「講義+ワークショップ」型の授業である。必要に応じて1日2コマ授業を導入するなど、実質的・効果的な授業運営にも特長がある。

●「日本・中国の環境実践研究(ティアド寄附講座)」

企業からの外部資金を確保して運用している。北京大学と早稲田の学生が混生チームを組み、北京に一週間、日本(場所は毎年変える)に一週間、それぞれの環境関連スポット視察や専門家による講義、これらを基にしたディスカッションと合同報告会というメニューをこなしたうえで、公開報告会と個人報告書の作成に至る約2カ月におよぶ「エクスターンシップ」¹である。

今年の北京ラウンドは例年通り、国家環境保護部や環境関連施設、環境NPO、大規模なエコパーク事業地区などを視察し、サステナビリティの専門家から第12次5か年計画を含む国家戦略に含まれる中国の環境問題への姿勢と諸問題における最新情報に触れた。

一方、今年の日本ラウンドは、東日本大震災の被災地である仙台、石巻、気仙沼、会津を巡り、各地の復興リーダーから直接講義を受け、地域振興における合意形成の難しさなど、リーダーシップの要素を現場で学ぶコースを設定した。

ちなみに、2単位分をはるかに超えた重みある内容(中国視察:実質20時間以上、日本視察:20時間以上、事前・事後演習20時間、学生全体ディスカッション20時間以上、最終報告会3時間、のべ100時間以上)で、参加した学生たちは授業終了後も長きにわたって交流を続け、互いの専門分野での調査研究に協力をするケースも見られ、生涯の友となって切磋琢磨し、真の国際環境リーダーとして活躍する始点にもなっている。

2. 育成対象者の到達度評価

本プログラムにおける育成対象者の力量評価基準は、「リーダーシップ(他者との協働を企画する意欲と実践力)」、「自主性・新規性(指導教員のカテゴリーを超えたテーマ設定やパースペクティブの開拓)」、「論理性(専門家とのディベートに耐えられる水準)」、「表現力(相手に納得してもらおうという意欲と準備、手法)」、「環境面での基礎知識力(専門外の分野における基礎知識)」、「ネットワーク構築・活用(将来にわ

たって相互に貢献し合える一生の良き友との絆とその活用実績)」という視点で、各学生の到達度を「修論審査会」でチェックする。たとえば前述の「環境・エネルギー学特別演習A」における中間報告会とりわけパネル・セッションがある。ここでは学生は「自らの専門分野の教員」と「専門分野以外の教員」の双方に対峙し、前者には「自主性・新規性」や「論理性」ともって、後者には「表現力」をもってプレゼンテーションにあたるが、その場での教員による詳細なモニタ結果が各学生別に記録され、当該の育成対象者の到達度を確認に役立てる。他の各授業にもほぼすべてに、学生によるワーキングや報告会でのプレゼンテーションが配置されており、それぞれが評価対象となる。

3. これまでの成果

本教育プログラムも採択後4年が経過し、2012年9月末現在、長期・修士コース19名、長期・博士コース3名、基礎コース4名の国際環境リーダー修了者を輩出した。

授業コンテンツとしては、早稲田精神に符合するエクスターンシップ、問題解決型フィールドワークといった実践の場を提供する重層的な仕組みを構築してきた。これは、幅広い学外組織との連携による成果でもある。たとえば、北京大学とのダブルディグリー事業、環境総合研究センター、本庄国際リサーチパーク研究推進機構等の支援体制、地元埼玉県など地域自治体、民間企業、NPO法人早稲田環境市民ネットワークに協力を求め、学生実習や体験学習などを運営・維持している。また、国外リーダー候補者の誘致と留学生奨励策としては、国外出願の受入枠を創設し、既存のものに加え新規奨学金も準備してきた。さらに、企業からの寄付講座「日本・中国の環境実践研究」をはじめ、多くの企業等の共同研究や研究開発型の公的競争的資金(2011年実績で約3億円)を導入した。中でも、ASEANの代表国であるタイと、本事業と同じ科学技術外交プログラムの科学技術協力事業を実施し、バイオマス利活用の共同研究が進展しており、養成対象者や若手研究者の交流が始まっている。また、タイ以外のインドネシア、ベトナム等ASEAN諸国との連携強化(環境分野における若手人材育成)の提案も行っている。

卒業後の進路状況としては、国内リーダーは、文系理系問わずシステム会社やメーカー、コンサルティング会社など海外展開を行う企業が多い。一方、東日本大震災の被災地で、避難生活を余儀なくされている人々に仕事を提供する活動を始めるなど、地域復興リーダーとなる修了生もいる。

¹ エクスターンシップとは、予定調和的な準備された「従来のインターンシップ」を超えて、早稲田独特の進取精神を引き出すための学生同士で主導・構想することで、広範な選択肢から領域やフィールドを選択し、教員による確かなサポートで運営する科目の総称。

4. 新たな展開へ

これまで、採択 17 大学は、多くの国際環境リーダーを輩出してきた。彼らのパフォーマンスには継続的な自己研鑽が不可欠であり、今後我々はそれを促進・助長させる仕組みでサポートする必要がある。以下に、本学の取り組みを紹介し、問題提起を行いたい。

(1) 被災地サテライトの開設

今年 3 月 11 日に震災 1 年のシンポジウムを被災地である福島県会津坂下町で開催するとともに、この地に本プログラムの修了生のための「会津サテライトオフィス」を開設し、地元出身の国際環境リーダー 1 期生を常駐させて、本プログラムのみならず社会人塾の自己研鑽の場を兼ねるリアルフィールドとして整備した。

先述のように教育プログラムのフィールドとして活用するとともに、風評被害に立ち向かう NPO 主宰者、被災地の若き起業家、新たな価値観から就農した国際派ビジネスマン、高線量のため避難生活を余儀なくされている土づくり名人といった地元の住民と現状の課題を共有し、有効な対策とその実現に取り組むことで、国際環境リーダーとしての継続的な自己研鑽につなげていくことを期待している。

東日本大震災と福島第一原発事故による放射能汚染から、「復興リーダー」というニーズが生まれた。平常時に対応困難な環境問題に挑むことができる力量は、非常時から復旧・復興期に必要な復興リーダーのそれと同質である。本プログラムにおける「日本・中国の環境実践研究(ティラド寄附講座)」で被災地を日本ラウンドのフィールドと位置づけたのはこうした意図からである。

(2) 認証の価値を高めるために

採択 17 大学それぞれに画期的かつ精力的な取り組みを盛り込んで大きな成果を上げている。こうした育成コースのブラシアップや継続的改善を図ることももちろんのことだが、今後はこの「国際環境リーダー」というサーティフィケートの値打ちを高める仕組みが必要である。

それには先述の継続的自己研鑽プログラムやリアルフィールドの設置なども効果があろうが、大学単独の活動には限界がある。たとえば、イベント開催ひとつをとっても、イベント主催の大学から情報を得て残りの 16 大学が視察に出かけるといったパターンでは、いつまでたっても大学間の相乗効果は生まれない。

複数大学が共同でイベントを主催し、単なる発表会ではなく実社会(企業、地域、NPO、自治体など)と密着・一体となった活動を協働していく取り組みを導入し、相互の長所を相乗的に活かしていくことなどを提案したい。

(3) 新たなタイプの産学協働の試行

「国際環境リーダー」を活用するのは、一義的には企業経営者であろう。したがって、彼らの力量を活用する企業経営者層との協働を教育プログラムに盛り込む取り組みが、力量向上に加えて、サーティフィケートの価値向上にも有効であろう。

たとえば、本学の博士キャリアセンター「実践的博士人材育成プログラム」では、昨年度のトライアル事業として、健全な事業継続を目指す企業に学生チーム(博士課程学生と修士課程学生の混成チーム)を派遣し、本業への CSR 浸透を経営者層とともに進めていく授業を実施した。また、本学では社会人対象の JST「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」事業「復興人材育成塾」を今年からスタートさせたが、ここにも本学の国際環境リーダー修了者と履修中の学生が登録して社会人とともにカリキュラムを経験し、活動領域を拡大できた。

このように実フィールドを持たせることを想定し、産業界、政界、官界の環境志向イノベーション(頭脳改革)による国力増強をも視野に入れての、17 大学の有機的連携プログラムの整備を提案したい。

(4) 国益を超えて

昨今は、国益の違い、歴史観の違い、宗教の違い、こうした様々な原因により争いごとが表面化しやすい社会情勢にある。「こんなときに環境どころじゃない」という声は間違っている。こんな時代だからこそ、国際環境リーダーは、国益や宗教を乗り越えて、人類共通の課題である「環境」を合言葉(あるいは旗印)にしてお互いを尊重しあう基盤を確認し、こうした各論に立ち向かっていく役割を担っているであろう。

本学では、北京大学との間でダブルディグリー・プログラムを今年度から本格的にスタートさせた。このプログラムは本研究科のカリキュラム、とりわけこの国際環境リーダー育成コースが先駆けとなっている。中でも先述の『日本・中国の環境実践研究』では、初年度からすでに北京大学の学生・教職員と混成チームを形成し、互いの立場を乗り越えて、環境問題に協働して継続的に取り組んでいく基礎を築いてきた。

企業であれ、政府・自治体であれ、NPO であれ、我田引水に終始しては成長はない。国や社会も同様である。

“現世を忘れぬ永遠の理想”、これは早稲田大学校歌の一節である。政治・経済・社会ひいては国家・自治体・企業の健全な維持・発展に不可欠な両輪たる「メンテナンス」と「イノベーション」とは本来、両立させることが困難である。理想に向けてのイノベーションすなわち「劇的・質的な飛躍」は、現状維持(メンテナンス)からは決して生まれないからだ。

国際紛争やエネルギー問題などの解決には、相矛盾するかに見える価値観を包摂させて新たな境地に踏み出すための不屈の意志、そしてその思いと高い技能を共有する仲間たちをもつ国際環境リーダーたちにこそ期待をかけた。

(丁)